

2026年3月

各位

東京厚生信用組合

## 行政機関からの預金等調査にかかる電子照会利用のお願いと手数料について

平素は格別のお引き立てをいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当組合では、行政機関から依頼される預金等調査について、デジタル庁および金融庁からの預金等調査のデジタル化要請を踏まえて、2025年3月17日NTT DATA「pipitLINQ」と連携し、照会・回答事務の電子照会サービスが開始されております。※詳しくは【公式 HP】<https://pipitlinq.jp/>ご参照ください。

電子照会サービスにおいては、株式会社 NTT データが提供しているサービス『pipitLINQ』の利用をお知らせしておりましたが、2026（令和8）年4月1日より、SocioFuture 株式会社提供しているサービス『DAIS』の利用が可能となりましたのでお知らせ致します。今後とも電子照会サービスのご利用をいただきますよう、お願い申し上げます。

なお、従来通り書面での預金等調査依頼にも対応いたしますが、2025（令和7）年10月にお知らせしました通り、調査等に係る手数料をご負担いただく事となりますので、ご了承願います。

手数料については、改めて表記させていただきます。

※電子照会サービスの詳細については、提供事業者にお問い合わせください。

### 記

#### (1) 電子照会の概要について

国の機関、地方公共団体等におかれましては、電子照会サービス事業者が提供する「電子照会サービス」（※1）を導入していただくことにより、預金等調査業務にかかる依頼・回答について電子データでの授受が可能となります。

※1 株式会社 NTT データ「pipitLINQ」、SocioFuture 株式会社「DAIS」が対象となります。

#### (2) 「預金等調査手数料」の内容

預金等調査手数料			
書面照会	・調査手数料	1名義あたり（旧姓含む）	330円（税込）
	・回答書作成手数料（貴所仕様）	1枚あたり	550円（税込）
	・回答書作成手数料（組合仕様）	1枚あたり	770円（税込）
	・預金等調査にかかる写し	1枚あたり	110円（税込）
	・郵送に係る費用（切手、書留代金等）		実費
電子照会	・回答データについて、ご請求はいたしません。		

#### (3) 「預金等調査手数料」の取扱開始日

令和7年10月1日受付分より

以上